

2020年7月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

米国では経済活動が再開した後も新型コロナウイルスの感染は拡大が収まらず、南部・西部では感染者が6月末も急増していますが、ニューヨークなど経済の中心部ではピークアウトしていることから、景気指標は軒並み大きく改善していて、景気の急回復期待が株価上昇を支えています。特にITハイテク企業が主流のナスダック市場では史上最高値圏にまで戻っており、マーケットが既にアフターコロナの新たな経済構造における成長期待を早々と織り込み始めているようです。

日欧の市場でもそのトレンドに追随して、先進国市場の株価はコロナ前水準に向けて急速にリバウンドしてきていますが、コロナ禍での経済自粛で企業収益は大きく逸失したわけで、まだまだ回復基調が不透明な実体経済とマーケットの動きに大きな乖離があることも事実です。

6月にOECD(経済協力開発機構)は、今年の経済成長見通しを修正して、コロナ感染第二波による再拡大になれば世界の実質経済成長率がマイナス7.6%にまで落ち込むとの予測を示しましたが、決してそのリスクは小さくなく、実際ブラジル・インドといった新興大国で感染拡大ペースは急激に加速しています。

世界的なコロナ収束がまったく見通せていない中でのコロナ後期待相場は、現状の実体経済懸念との乖離を埋めるように、再び大きな下落調整に転換する可能性を足元では認識しておいた上で、私たち長期投資家はコロナ禍で体感したデジタル化の進展が、生活者の価値観とライフスタイルを根底から変え、そこから発生する新たな需要が産業界のビジネスモデルに変革を促して、5Gのみならずイノベティブな新技術や新サービスを生み出す土壌となって、次なるグローバル成長軌道を構築するであろうとの、将来に向けた資本提供者としての強い意志を持ちながら、投資を継続してまいりましょう。長期投資のリターンはそうした将来の成長を糧として育まれるのです。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

6月の市場動向

株式

新型コロナウイルスの感染拡大への警戒は根強いものの、金融緩和の長期化観測が強まったことを受けて上昇

金融緩和の長期化観測が強まったことや経済活動の早期回復期待が高まったことを受けて、中盤まで新興国の株式市場を中心に上昇しました。終盤は米国で新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことを受けて、先行きへの不透明感が強まってやや軟調に推移しました。

債券

ユーロ圏で金融緩和の拡大が打ち出されたほか、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒が高まって上昇

欧州中央銀行(ECB)が国債の買入れ額を拡大したことを受けてイタリア国債やフランス国債を中心にユーロ圏の国債が上昇したほか、終盤に米国で新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことを受けて安全資産としての需要が強まって米国債が上昇しました。

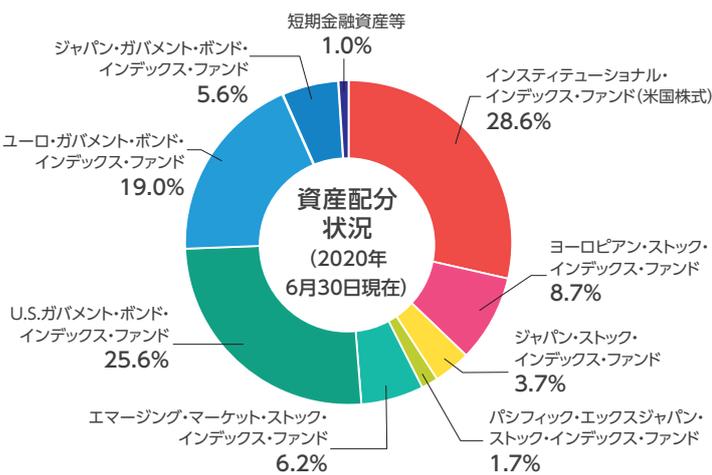
為替

米国で金融緩和の長期化観測が強まりドルが下落。円も下落し、対ドルでほぼ変わらず、対ユーロで円安

米連邦公開市場委員会(FOMC)で金融緩和策を長期間維持する方針が示されたことを背景にドルが下落する一方で、ユーロ圏で景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したことを受けてユーロが上昇しました。円はリスク選好が強まったことを受けて下落しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率(2020年6月30日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
15,275円	2,034億円	52.75%	1.62%	-2.46%	4.24%



基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)



6月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、序盤から中盤にかけて株式市場が上昇したことを受けて、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行いました。また、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドと債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先のファンドが米国株式と日本国債に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。
※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

図1 6月度の投資先ファンド価格の変動による影響

※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

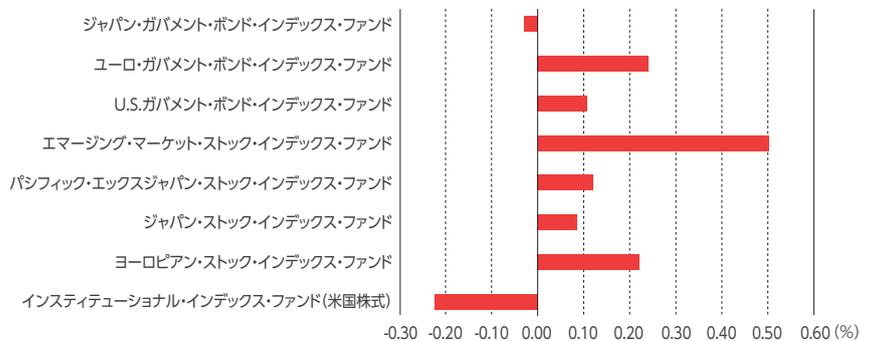
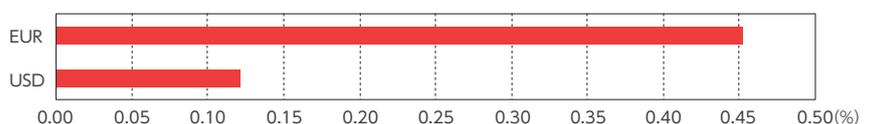


図2 6月度の為替変動による影響 ※月末の投資比率に基づく概算値



当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.506%(税抜0.46%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.57%±0.02%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む。)および「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. および Vanguard Investments Japan, Ltd. より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. および Vanguard Investments Japan, Ltd. は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)